

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0013

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	国有財産台帳価格改定時価倍率調査			担当部署	理財局	作成責任者						
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国有財産企画課	国有財産企画課長 坂口 和家男						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	国有財産法(第32条、第33条、第34条) 国有財産法施行令(第23条)			関係する計画、通知等	-							
政策	政策目標3: 国の資産・負債の適正な管理			主要経費	その他の事項経費							
施策	政策目標3-3: 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実											
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy/evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022housak003.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy/evaluation/mof/5/2023/analysis/2023housak003.pdf											
事業の目的(5行程度以内)	<p>国有財産は、分類及び種類に従いその台帳を備えなければならない(国有財産法第32条)とされており、各省各庁の長は、その所管する国有財産につき、毎会計年度間における増減及び毎会計年度末現在における現在額の報告書を作成し、財務大臣に送付しなければならない(国有財産法第33条)、内閣は、会計検査院の検査を経た国有財産増減及び現在額総計算書を、翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている(国有財産法第34条。なお、平成15年に参議院から早期提出の要請があったことを受け、それ以降、会計年度翌年の11月20日前後に提出している。)。そのために、毎年3月31日の現況において、財務大臣の定めるところにより評価し、国有財産の台帳価格を改定しなければならない(国有財産法施行令第23条)としていることから、適正な時価倍率を定め、適切な価格改定を実施するもの。</p>											
現状・課題(5行程度以内)	<p>国有財産台帳の台帳価格の改定に当たって採用する時価倍率については、土地等の区分・種目ごとの価格変動が適切に反映されるよう、客観性と妥当性を持たせるとともに将来予測が適正に行われた上で定める必要がある。</p> <p>しかし、適正な価格変動の調査においては、将来予測を行う必要があること、また、地価公示等の土地指標ではすべての地域をカバーしておらず、必要な区分の指標を作成するには、専門家による判断及び検証が必要となることから、時価倍率の作成を職員が行うには専門性が高い。さらに、専門家においても調査には数か月かかることから、職員にとって負担が大きい。以上のことから、職員が時価倍率を作成することは困難である。</p>											
事業概要(5行程度以内)	<p>国有財産台帳の価格改定に当たって、そのうち時価倍率方式で行う土地、立木竹、地役権等については、前回の改定価格(あるいは取得価格)にそれぞれの価格変動に即した時価倍率を乗じて算定し、国有財産台帳価格に適切に時価を反映させることとしている。</p> <p>その時価倍率の作成については、区分・種目ごとの膨大な地価情報等を全国レベルで調査・収集・整理・分析・検証し、その客観性と妥当性を確保するとともに将来予測を適正に行う必要があるため、不動産の専門家に委託している。</p> <p>委託調査の実施に当たっては、一般競争契約(総合評価)を実施し、質の確保と予算の効率的執行に努めている。</p>											
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/mof budget/review/2023/2023zaimu220013shiryoo.pdf											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	5	令和3年度	5	令和4年度	5	令和5年度	4	令和6年度要求	6
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5	5	5	4	6					
		執行額(G)	4	4	4	-	-					
		執行率(%) =(G)/(F)	80%	80%	80%	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	80%	80%	80%	-	-					
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
(項)	資産債務管理費		調査に係る技術者単価の引き上げによる増。									
(目)	庁費	4	6									
	その他											
	計(A)	4	6									

活動内容① (アクティビティ)		国有財産台帳の台帳価格の改定に当たって採用する時価倍率については、土地等の区分・種目ごとの価格変動が適切に反映されるよう、客観性と妥当性を持たせるとともに、将来予測が適正に行われた上で定める必要がある。そのためには、全国レベルで調査・収集・整理・分析・検証し、指標の客観性及び妥当性を確保する必要があることから、不動産の専門家に調査委託を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		全国レベルで調査等を行う必要があることから、不動産の専門家に調査委託を行い、時価倍率を定める。	作成された時価倍率の数	活動実績	件	7,161	7,161	7,161	-	-	
				当初見込み	件	7,161	7,161	7,161	7,161	7,161	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		法令に基づき、毎年度末毎に行う国有財産台帳の価格改定を適切に行うためには、調査委託の結果により定めた時価倍率を、各省各庁(財務局等を含む。)に通知し、当該時価倍率に基づく価格改定を行わせる必要があるため。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		実施した調査委託により、時価倍率を定め、各省各庁(財務局等を含む。)へ通知する。	調査委託の結果により定めた時価倍率を各省各庁(財務局等を含む。)へ通知した件数の割合(=実際に通知した件数/通知を予定していた件数)	成果実績	件数	29	30	30	-		
				目標値	件数	29	30	30	30		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国有財産増減及び現在額総計算書の国会報告									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		価格改定は毎年度行う業務であり、短期アウトカムが最終のアウトカムであるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が
 何を行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)

財務省
4百万円

〔事業の計画立案・管理〕



委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 一般財団法人日本不動産研究所
4百万円

〔国有財産台帳価格改定時価倍率調査の実施〕

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 用途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費ほか	国有財産台帳価格改定時価倍率調査	4				
計		4	計			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

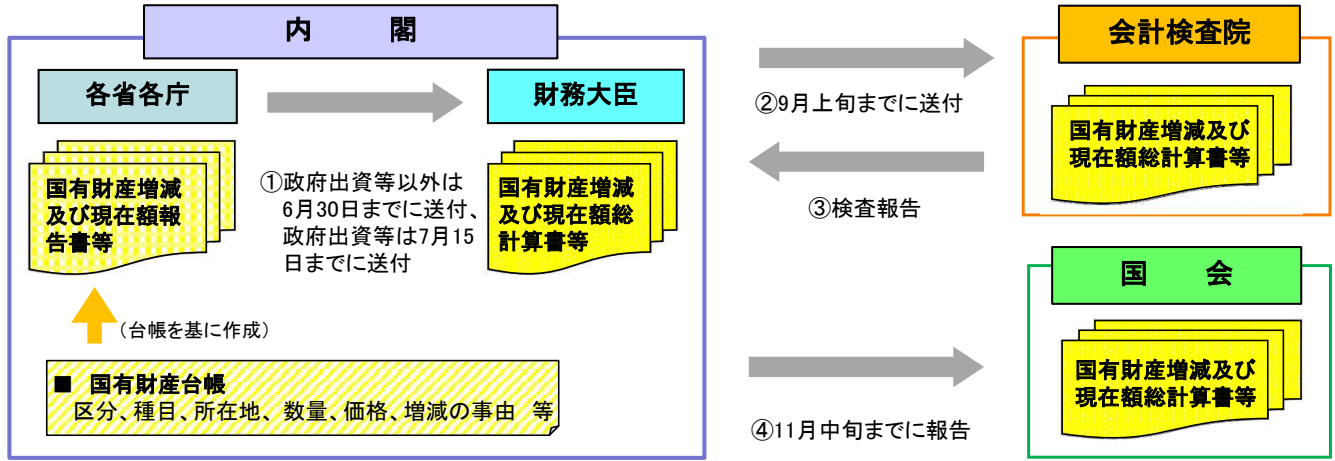
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本不動産研 究所	2010405009567	国有財産台帳価格改定時価 倍率調査	4	一般競争契約 (総合評価)	2		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック

○国有財産台帳作成から国会報告までの流れ

- 各省各庁は、国有財産の分類及び種類に従い、その台帳を備えることとされています。
- 所管する国有財産において、取得、所管換、処分等による変動があった場合、直ちに台帳に記載・記録することとされています（国有財産法第32条）。
- 国有財産の台帳価格については、毎会計年度、当該年度末の現況において、財務大臣の定めるところにより評価し、その評価額により改定することとされています（国有財産法施行令第23条）。
- 台帳には、国有財産の区分（土地、建物等）、種目（敷地、事務所建等）のほか、所在地、数量、価格、増減の事由等が記載されています。
- 国有財産増減及び現在額総計算書等の国会報告等（国有財産法第33条、34条、36条、37条）については、国会からの「決算の早期化」の要請を受けて、平成15年度決算から国有財産法の規定（翌年度開会の常会に報告）よりも二ヶ月程度早く行うこととしています。



○ 国有財産台帳の価格改定の概要

価格改定の概要

- ◆ 国有財産の台帳価格については、毎会計年度、当該年度末の現況において、財務大臣の定めるところにより評価し、その評価額により改定しなければならない。（国有財産法施行令第23条）

価格改定の評価手法

◆ 土地

- ① 相続税評価方式：路線価方式（国有地が面する路線に付された相続税路線価を基に、画地条件による調整をして算定）
倍率方式（仮の固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じて算定）

- ② 時価倍率方式（※1）：前改定時における台帳価格 × 前改定時に対応する時価倍率

- ③ その他の方式（※2）：民間精通者等による評価額など

（※1）上記①によることがない財産に適用

- ・ 財産規模が大きいことにより接面道路状況や土地の形状から画地計算が複雑となる財産や用途が特殊な財産
〔例：規模の大きい公園・広場、空港、駐屯地等の防衛施設など〕
- ・ 公共用若しくは公用に供する小規模な施設財産〔例：信号機、道路標識、掲示板、巡査派出所、公衆便所など〕
- ・ 地形狭長等のため、評価土地のみでは当該地目に対応する機能を十分に発揮できない財産

（※2）上記①及び②による評価額が、評価時における近隣地域の土地の時価額等に比し、著しく不相当と認められる場合に適用

◆ 立木竹、地役権

前改定時における台帳価格 × 前改定時に対応する時価倍率

◆ 鉱業権

前改定時における台帳価格 × $\left(1 - \frac{\text{前改定時から評価時までの採掘量}}{\text{前改定時以降の採掘可能量}} \right)$ × 前改定時に対応する時価倍率

○ 時価倍率調査について

- ・ 価格改定の方法

$$\text{台帳価格} \times \text{時価倍率} = \text{改定後台帳価格}$$

- ・ 調査の概要（時価倍率の作成）

【土地の場合】

種目（宅地、農地、山林、原野等、雑種地）毎に細分し、更に宅地については、用途地域毎（東京区部及び政令指定都市においては、更に容積率毎）に細分し、指数を作成。

※ 仕様書において、上記方法以外の適切な作成単位の提案も求めているところ。

- ・ 時価倍率表（令和4年度）一部抜粋

市町村コード	都道府県名	市町村名	用途・利用地目	前改定時(令和3年度末)に対応する時価倍率
01000	北海道	北海道	田地	0.98
01000	北海道	北海道	畑地	0.99
01000	北海道	北海道	用材林地	1.01
01000	北海道	北海道	薪炭林地	1.01
01000	北海道	北海道	原野地等	1.01
01000	北海道	北海道	雑種地	1.01
01101	北海道	札幌市中央区	1・2低層	1.08
01101	北海道	札幌市中央区	1・2中高層	1.08
01101	北海道	札幌市中央区	1・2住居	1.08
01101	北海道	札幌市中央区	商業400%未満	1.08
01101	北海道	札幌市中央区	商業400・500%	1.07
01101	北海道	札幌市中央区	商業600・700%	1.07
01101	北海道	札幌市中央区	商業800%以上	1.07

○政策評価との関連について

令和4年度政策評価書（案）における、当該事業を含む政策目標は次のとおり。

政策目標3：国の資産・負債の適正な管理

政策目標3-3：庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実



政策目標3-3-4：国有財産行政の適正な運営と情報提供の充実

測定指標3-3-4-A-3：国有財産増減及び現在額総計算書等の国会への報告日



○ 本事業の成果と政策目標との関係

国有財産台帳価格改定時価倍率調査を実施し、国有財産現在額等をよりの確に把握した上で、国有財産増減及び現在額総計算書を作成することにより、政策目標の達成に寄与している。

当該事業含む施策（3-3-4）については、「目標達成」との評価見込みとなっている。

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0014

令和5年度行政事業レビューシート

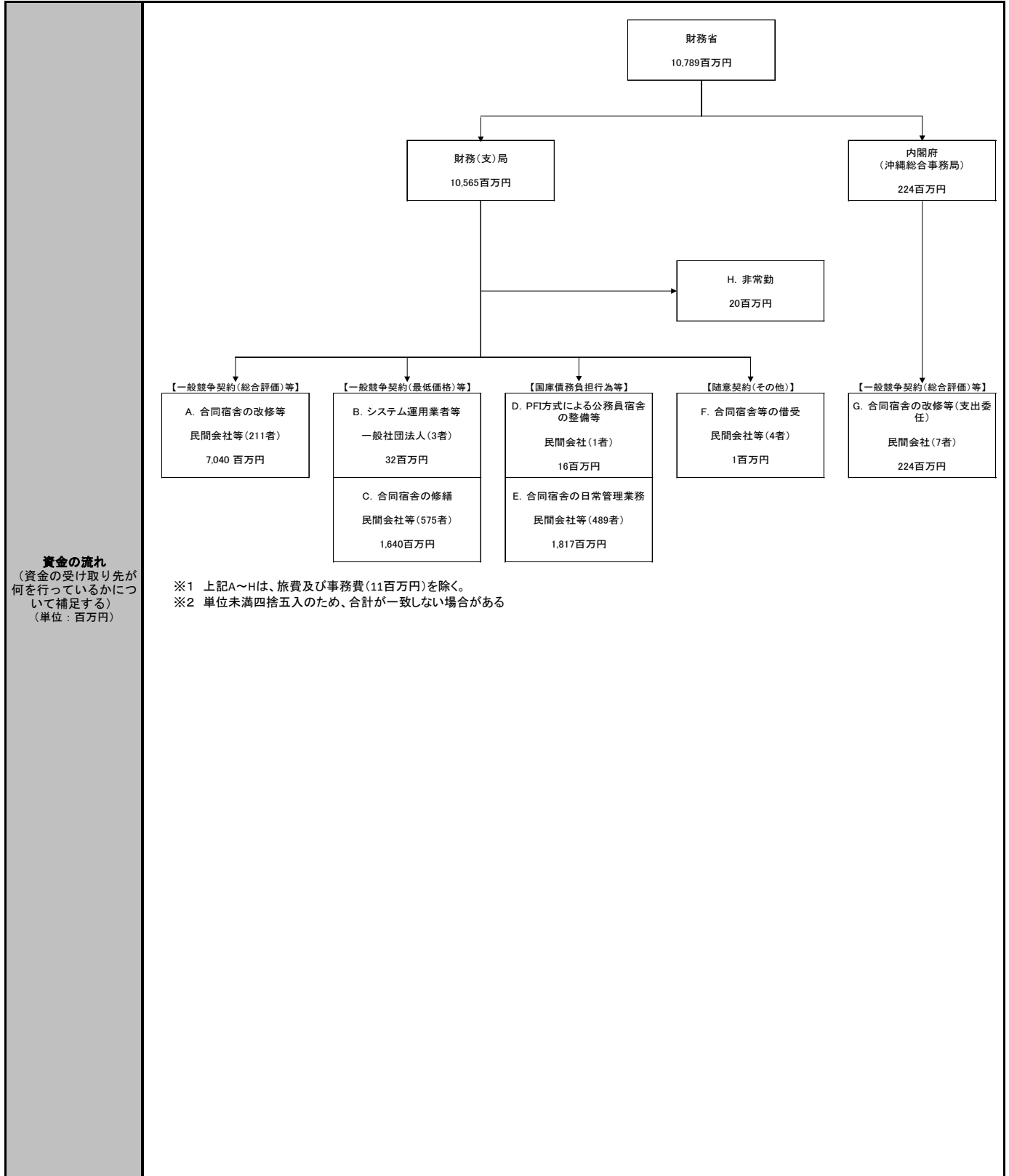
(財務省)

事業名	公務員宿舎の建設等及び維持管理に必要な経費			担当部局庁	理財局	作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国有財産調整課	国有財産調整課長 梅野 雄一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員宿舎法(第1条など)			関係する 計画、通知等	-		
政策	政策目標3:国の資産・負債の適正な管理			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標3-3:庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky/2022/evaluation3/2022hyouka009.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky/2023/analysis/2023burnsek09.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国家公務員宿舎は、国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もつて国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	国家公務員宿舎のうち合同宿舎について、現在、合同宿舎70,655戸のうち、築50年を経過し老朽化が著しい宿舎は8,113戸存在し、10年後には18,950戸に増加する見込みとなっているなど躯体の老朽化等が進んでいる状況であり、従来の改修・修繕方法のままでは将来的に使用可能な戸数が減少することが見込まれるため、既存の宿舎の老朽度等に応じて大規模改修やリノベーション工事を計画的かつ効率的に実施し、宿舎の長寿命化を図っていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	理財局において宿舎の設置等の企画立案、事務の統一等を行い、財務局等において事業を執行している。 ①合同宿舎の躯体維持のための大規模改修及び陳腐化解消等のためのリノベーション工事。 ②合同宿舎の入退去業務等の日常管理業務及び法令により義務付けられた昇降機等の保守点検業務(民間委託等により実施)。 ③合同宿舎の災害などによる雨漏りなどへの緊急的な対応や、風呂釜取替などの経年劣化に係る修繕。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	11,254	11,062	11,063	11,088	11,987
		補正予算(B)	-	▲ 98	▲ 1	34	
		令和5年度第1次補正予算				34	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	1,249	2,775	2,326	2,190	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 2,775	▲ 2,326	▲ 2,190	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9,728	11,413	11,198	13,312	11,987
執行額(G)	8,793	10,316	10,800				
執行率(%) =(G)/(F)	90%	90%	96%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	78%	94%	98%				

	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
	(項)	(目)			【主な増減理由】 地球温暖化対策推進法(平成10年法律第117号)に基づき策定された、政府実行計画(令和3年10月22日閣議決定)における個別対策に関する目標である太陽光発電設備及びLED照明設備の整備に係る経費の増のため。				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)		公務員宿舍施設費							
		合同宿舍施設改修費	6,904	7,396					
		施設施工庁費	525	552					
		施設施工旅費	7	8					
	(項)	財務局業務費							
		合同宿舍管理費	1,963	2,318					
		各所修繕	1,662	1,685					
		非常勤職員手当	18	15					
		職員旅費	4	6					
		土地建物借料	5	6					
		その他		1					
	計(A)		11,088	11,987					
活動内容① (アクティビティ)	老朽化対応のための合同宿舍の改修								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	合同宿舍の改修工事の維持整備計画の策定	維持整備計画を策定した財務局等数	活動実績 当初見込み	局	11	11	11	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	限られた予算の中で可能な限り多くの合同宿舍の長寿命化を図るため、宿舍の改修工事を計画的かつ効率的に進めていくことが、老朽化対応につながることから、維持整備計画の達成率をアウトカムとして設定した。 なお、維持整備計画は「合同宿舍の維持整備について」通達に基づき作成している。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									

↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 24年度	
	維持整備計画に基づく改修工事の実施	実施棟数	成果実績	棟	427	364	301	-	
			目標値	棟	327	252	296	9,101	
			達成度	%	130.6	144.4	101.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	財務省理財局国有財産調整課調								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
活動内容② (アクティビティ)	老朽化対応のための合同宿舎のリノベーション工事								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	合同宿舎のリノベーション工事のリ ノベーション中期計画の策定	リノベーション中期計画を策定 した財務局等数	活動実績	局	-	-	-	-	-
			当初見込み	局	-	-	-	11	11
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	限られた予算の中で可能な限り多くの合同宿舎の陳腐化の解消を図るため、リノベーション工事を計画的かつ効率的に実施していくことが、老朽化対応につながる ことから、リノベーション中期計画の達成率をアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								

↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 15年度
	リノベーション中期計画に基づく合同宿 舎のリノベーション工事の実施	実施戸数	成果実績	戸	-	-	-	-
			目標値	戸	-	-	-	8,500
			達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	財務省理財局国有財産調整課調							
アウトカム設定につい ての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由							
	-							
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由							
	合同宿舎の陳腐化の解消を図るためのリノベーション工事が、老朽化対応に直接つながるため。							
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-						
	URL	-						
	該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善								
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・合同宿舎の改修等については、本事業に係る予算額の大半を占めており、重要性・緊急性が高いものを優先して実施し、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な執行に努めている。 ・調達については、本事業の執行部門である財務(支)局が契約し、その検査を行っており、予算の支出先や用途については、成果物の審査や竣工検査を通じ、契約の履行状況、用途をすべて把握している。そのほか、理財局においては、事業の実施に係る事務指導等を行っている。 						目標年度における効果測定に関する評価(令和16年度実施)	
	-							
改善の 方向性	・合同宿舎の改修等については、合同宿舎の長寿命化に向けて、必要かつ適切な改修等に計画的に取り組む。							



資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※1 上記A~Hは、旅費及び事務費(11百万円)を除く。
 ※2 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	外壁改修その他工事(神戸くすのき)	363	外部委託	システム・レンタル・保守業務	17
	計		363	計		17
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	風呂釜工事(小仲台住宅外)外232件	54		公務員宿舎勝島町住宅整備事業(平成25年度国庫債務負担行為)	16
	計		54	計		16
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	入退去業務等の日常管理業務(牛田住宅外)外17件	467	土地建物借料	合同宿舍の借受	0.6	
計		467	計		0.6	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費	外壁改修その他工事(首里住宅)	55	人件費	非常勤(合同宿舍の専任管理人)	20	
工事費	外壁改修その他工事(首里住宅)	54				
計		109	計		20	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本総合住生活株式会社	3010001033375	外壁改修その他工事(神戸くすのき)	363	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	
2	株式会社渋谷組	6390001000847	外壁改修その他工事(仙台郡山住宅)	362	一般競争契約(総合評価)	2	89.9%	
3	株式会社ウベハウス東日本	2070001006269	外壁改修その他工事(王子第2住宅)	209	一般競争契約(総合評価)	14	58.2%	
4	株式会社ウベハウス東日本	2070001006269	外壁改修その他工事(南町住宅)	35	一般競争契約(最低価格)	6	99.8%	
5	株式会社馬場工務店	9260001022050	屋内排水設備改修その他工事(第三吉島住宅)	82	一般競争契約(総合評価)	3	87.8%	
6	株式会社馬場工務店	9260001022050	外壁改修その他工事(若葉住宅)	78	一般競争契約(総合評価)	7	96.2%	
7	株式会社馬場工務店	9260001022050	外壁改修その他工事(西中央住宅)	64	一般競争契約(最低価格)	5	96.3%	
8	株式会社長建	6290001023230	浴室改修その他工事(和多田住宅)	83	一般競争契約(総合評価)	1	99.7%	
9	株式会社長建	6290001023230	外壁改修その他工事(中の館住宅)	70	一般競争契約(最低価格)	4	91.1%	
10	株式会社長建	6290001023230	浴室改修その他工事(金山住宅)	46	随意契約(その他)	3	99.6%	
11	東京ガスリノベーション株式会社	8010401019259	給湯器取替工事(所沢住宅外)	114	一般競争契約(最低価格)	4	74.4%	
12	東京ガスリノベーション株式会社	8010401019259	給湯器取替工事(新座住宅)	59	一般競争契約(最低価格)	5	77.3%	
13	東京ガスリノベーション株式会社	8010401019259	給湯器取替工事(新柏住宅)	20	一般競争契約(最低価格)	2	78.7%	
14	株式会社大森工務店	7120101004955	外壁改修その他工事(大阪みなど)	189	一般競争契約(最低価格)	8	99.4%	
15	株式会社リニューアルウィングス	4010601035943	外壁改修その他工事(西大久保住宅)	185	一般競争契約(総合評価)	6	60.6%	
16	株式会社公神	1290001022567	浴室改修工事(金山住宅)	181	一般競争契約(最低価格)	3	85%	
17	西出興業株式会社	7430001048567	浴室改修その他工事(琴似住宅)	108	一般競争契約(最低価格)	1	87.9%	
18	西出興業株式会社	7430001048567	浴室改修その他工事(緑第2住宅)	67	一般競争契約(最低価格)	2	93.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建築コスト管理システム研究所	4010405010399	システムレンタル・保守業務	17	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	建設資材価格等調査業務	14	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	システムレンタル・保守業務	1	随意契約(その他)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社万年風呂商会	9010601015627	風呂釜工事(小仲台住宅外)	9	一般競争契約 (最低価格)	2		
2	株式会社万年風呂商会	9010601015627	給湯・暖房工事(西が丘第2住宅)	0.3	随意契約(少額)	-		
3	株式会社万年風呂商会	9010601015627	合同宿舍の緊急・小規模修繕工事:231件	45	随意契約(少額)			
4	東邦工事株式会社	2240001007555	内装工事(第三吉島住宅外)	39	一般競争契約 (最低価格)	3	64.2%	
5	東邦工事株式会社	2240001007555	電気工事(牛田住宅)	0.3	随意契約(少額)	-	35.4%	
6	有限会社三田建設工業	8050002043828	給水工事(吾妻4丁目住宅)	2	随意契約(少額)	-		
7	有限会社三田建設工業	8050002043828	建具工事(春日1丁目住宅)	2	随意契約(少額)	-		
8	有限会社三田建設工業	8050002043828	合同宿舍の緊急・小規模修繕工事:142件	32				
9	有限会社設備工業	8040002029423	衛生工事(小仲台住宅外)	30	一般競争契約 (最低価格)	2		
10	有限会社設備工業	8040002029423	給水工事(銚子第1住宅)	0.4	随意契約(少額)	-		
11	有限会社設備工業	8040002029423	合同宿舍の緊急・小規模修繕工事:49件	4	随意契約(少額)	-		
12	TAKEUCHIファシリティーズ株式会社	6030001001914	機械工事(所沢住宅外)	8	一般競争契約 (最低価格)	1		
13	TAKEUCHIファシリティーズ株式会社	6030001001914	給水工事(草加住宅)	0.7	随意契約(少額)	-		
14	TAKEUCHIファシリティーズ株式会社	6030001001914	合同宿舍の緊急・小規模修繕工事:294件	23	随意契約(少額)			
15	株式会社羽根川設備工事	1370001005869	排水工事(榴ヶ岡住宅外)	13	一般競争契約 (最低価格)	2		
16	株式会社羽根川設備工事	1370001005869	排水工事(東仙台住宅)	0.9	随意契約(少額)	-		
17	株式会社羽根川設備工事	1370001005869	給水工事(多賀城住宅)	0.9	随意契約(少額)	-		
18	株式会社羽根川設備工事	1370001005869	合同宿舍の緊急・小規模修繕工事:31件	15				
19	クラフト天台株式会社	7040001016407	内装工事(小仲台住宅外)	20	一般競争契約 (最低価格)	3		
20	クラフト天台株式会社	7040001016407	防水工事(松戸第3住宅)	1	随意契約(少額)	-		
21	クラフト天台株式会社	7040001016407	合同宿舍の緊急・小規模修繕工事:82件	6	随意契約(少額)			
22	有限会社山田電業	1030002025454	電気工事(赤羽住宅外)	13	一般競争契約 (最低価格)	1		
23	有限会社山田電業	1030002025454	電気工事(白幡住宅)	0.3	随意契約(少額)	-		
24	有限会社山田電業	1030002025454	合同宿舍の緊急・小規模修繕工事:263件	14	随意契約(少額)			
25	株式会社ユーダイ	4011301012720	機械工事(赤羽住宅外)	24	一般競争契約 (最低価格)	2		
26	株式会社ユーダイ	4011301012720	台所工事(三番町住宅)	0.2	随意契約(少額)	-		
27	株式会社ユーダイ	4011301012720	合同宿舍の緊急・小規模修繕工事:87件	3	随意契約(少額)			
28	合資会社谷工作所	9011103000976	その他(赤羽住宅外)	8	一般競争契約 (最低価格)	1		
29	合資会社谷工作所	9011103000976	建具工事(甘泉園住宅)	0.5	随意契約(少額)	-		
30	合資会社谷工作所	9011103000976	合同宿舍の緊急・小規模修繕工事:369件	16	随意契約(少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社HC勝島町住宅	8010401110125	公務員宿舍勝島町住宅整備事業(平成25年度国庫債務負担行為)	16	国庫債務負担行為等	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社穴吹ハウジングサービス	5470001000435	入退去業務等の日常管理業務(牛田住宅外)	72	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社穴吹ハウジングサービス	5470001000435	入退去業務等の日常管理業務(津田沼第2住宅外)外16件	395	国庫債務負担行為等	-	-	
3	ニュービルメン協同組合	8010505001534	消防用設備等保守点検業務(朝霞住宅外)	154	一般競争契約(最低価格)	3	100%	
4	ニュービルメン協同組合	8010505001534	入退去業務等の日常管理業務(西大久保住宅外)外1件	70	国庫債務負担行為等	-	-	
5	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務(川口第2住宅外)	134	国庫債務負担行為等	1	-	
6	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務(桃谷合同宿舎外)外4件	21	国庫債務負担行為等	-	-	
7	総合システム管理株式会社	4290001014231	入退去業務等の日常管理業務(香椎住宅外)	36	国庫債務負担行為等	1	-	
8	総合システム管理株式会社	4290001014231	入退去業務等の日常管理業務(滑石住宅(-)外)外3件	20				
9	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務(城北住宅外)	22	国庫債務負担行為等	-	-	
10	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務(貝塚合同宿舎外)外3件	28	国庫債務負担行為等	-	-	
11	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料金(新柏住宅外)	7	随意契約(その他)	-	-	
12	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料金(代官町住宅外)外22件	37	随意契約(その他)	-	-	
13	清水総合開発株式会社	8010401042896	入退去業務等の日常管理業務(東雲住宅)	43	国庫債務負担行為等	-	-	
14	株式会社トーカンオリエン	7011401010984	入退去業務等の日常管理業務(川内住宅外)	32	国庫債務負担行為等	-	-	
15	株式会社トーカンオリエン	7011401010984	入退去業務等の日常管理業務(腰浜住宅外)外1件	9				
16	株式会社公和設計	8060001001645	建物定期点検業務(朝霞住宅外)	38	一般競争契約(最低価格)	4	57.9%	
17	株式会社ReR	2170001013866	消防用設備等保守点検業務(桃谷合同宿舎外)	10	一般競争契約(最低価格)	4	-	
18	株式会社ReR	2170001013866	消防用設備等保守点検業務(南8条住宅外)外10件	25	一般競争契約(最低価格)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社レオパレス21	3011201000900	合同宿舎の借受	0.6	随意契約(その他)	-	-	
2	個人A	-	省庁別宿舎敷地の借受	0.5	随意契約(その他)	-	-	
3	個人B	-	合同宿舎敷地の借受	0.1	随意契約(その他)	-	-	
4	鹿児島県立短期大学	-	合同宿舎敷地の借受	0	随意契約(その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コーケン	5360001018793	外壁改修その他工事(首里住宅)	55	一般競争契約(総合評価)	11	77.2%	
2	株式会社コーケン	5360001018793	外壁改修その他工事(首里住宅)	54	一般競争契約(総合評価)	9	79.1%	
3	株式会社ユウヒ開発	9360001007883	外壁改修その他工事(首里第二住宅外)	75	一般競争契約(総合評価)	4	99.2%	
4	株式会社沖縄トラスコン	1360001007866	外壁改修その他工事(名護第三住宅)	31	一般競争契約(総合評価)	7	74.7%	
5	レキオス・ウォーター株式会社	5360001005791	給水設備(首里第二住宅外)	2	一般競争契約(最低価格)	4	66.3%	
6	株式会社サンケイエンジニアリング	6360001014577	建物健全性等調査(首里第二住宅外)	4	一般競争契約(最低価格)	1	-	
7	大空企画有限会社	3360002013218	外壁改修工事監理業務(首里住宅)	2	一般競争契約(最低価格)	7	-	
8	大空企画有限会社	3360002013218	外壁改修工事監理業務(名護第三住宅)	1	一般競争契約(最低価格)	4	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	非常勤職員(合同宿舎の専任管理人)	20	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	合同会社イノセントエレベーター	1011803003047	エレベーター保守管理業務(甲府住宅)	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1		

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0015

令和5年度行政事業レビューシート

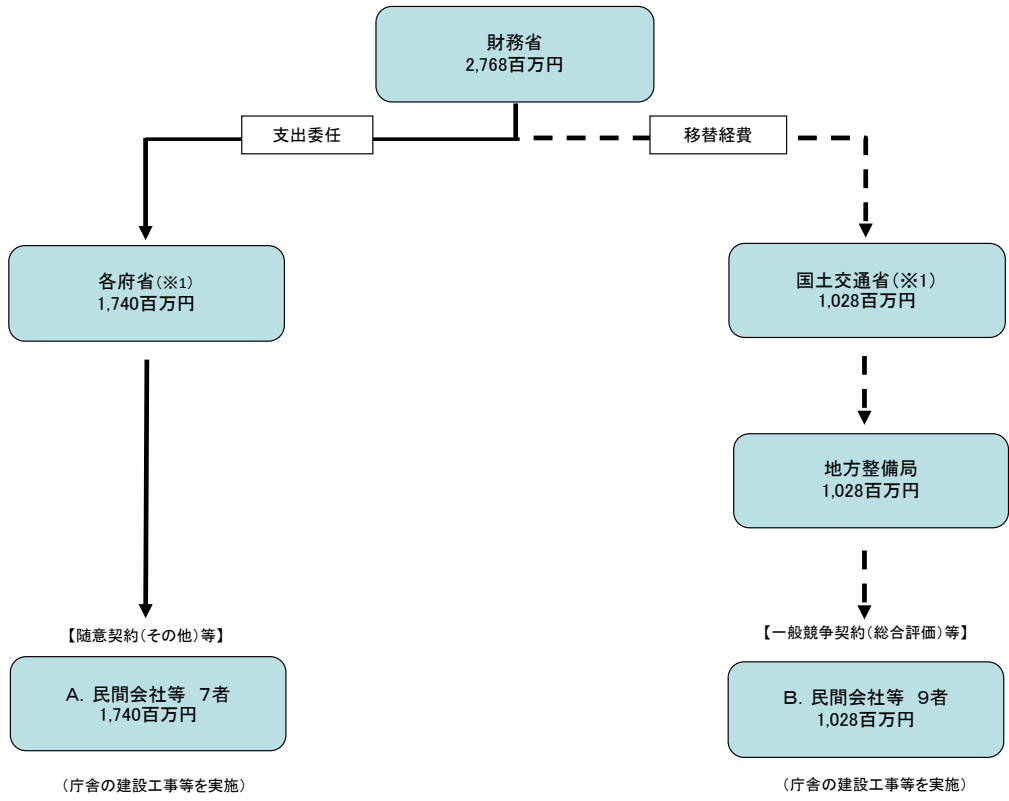
(財務省)

事業名	特定国有財産の整備(一般会計)			担当部局庁	理財局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国有財産調整課	国有財産調整課長 梅野 雄一朗	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(昭和32年法律第115号)第5条、第6条			関係する 計画、通知等	特定国有財産整備計画		
政策	政策目標3:国の資産・負債の適正な管理			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標3-3:庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022hyouka009.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/5/2023/analysis/2023burusek009.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、国の庁舎等の整備を計画的に実施して、国有財産の適正かつ効率的な活用を図ることで、公共の利益の増進と公務の能率の向上に資することを目的とする(国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(以下「庁舎法」という。)第1条)。						
現状・課題 (5行程度以内)	令和3年6月に策定された「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」(第2期)によると、官庁施設(庁舎、宿舍等)については、築年数50年以上経過する施設の割合が、令和元年度末の13%から20年後には45%まで増加する予定となっている。 庁舎等の老朽化に対して、国土交通省による改修や各省各庁において修繕等を実施しているものの、費用対効果を考え、建替えが必要な場合に、官庁営繕費等の予算だけでは不十分であるため、特定国有財産整備計画(以下、「整備計画」という。)の活用も図っていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な庁舎等を整備する場合に、新施設の整備後不用となった旧施設跡地等の処分収入で整備費を賄う、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づく整備計画を策定し、国の庁舎等整備を実施する事業である。 令和6年度整備計画策定予定を含めて16計画(令和6年度策定予定の計画(1件)、令和5年度実施中の計画(8件)、令和4年度までに実施した計画(7件))の実施に必要な経費を計上している。						
事業概要URL							
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	1,557	6,375	2,317	8,275	9,169
		補正予算(B)	-	-	-	▲ 2,376	
		令和5年度第1次補正予算				▲ 2,376	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	701	427	696	147	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 427	▲ 696	▲ 147	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,831	6,106	2,866	6,046	9,169
		執行額(G)	1,800	3,839	2,769		
執行率(%) =(G)/(F)	98%	63%	97%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	116%	60%	120%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	特定国有財産整備費			庁舎等及び宿舍の建設について、整備事業の本格化等に伴い事業費が増が生じている。		
	(目)	特定施設整備費	8,129	8,900			
	(目)	施設施工庁費	145	267			
	(目)	施設施工旅費	1	3			
		その他		▲ 1			
	計(A)	8,275	9,169				

活動内容① (アクティビティ)		整備計画に基づき、移転・集約化等による庁舎・宿舍の整備を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		整備計画の策定	整備計画に基づく実施事業	活動実績	箇所	4	5	6		
				当初見込み	箇所	4	5	6	8	8
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		国の庁舎等の完成によって、国有財産の適正かつ効率的な活用が図られることから、整備計画に基づく新施設の完成を成果目標に設定。 なお、今後も老朽化等により継続して使用することが困難な庁舎等について、移転・集約化等を推進することとしており、今後新たに整備計画を予定する場合には目標値を見直すこととする。						
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績		-	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績		-	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 11 年度	
		整備計画に基づく施設整備の完成	施設整備の完成率	成果実績	箇所	1	-	-	-	
				目標値	箇所	1	-	-	11	
				達成度	%	100	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		・施設整備に関しては、設計・建築工事など相当の期間を要するものであり、短期アウトカムの設定にはなじまないこと ・それぞれ整備計画の事業ごとに整備期間や整備手法等が異なるため、中期アウトカムの設定も困難であること ・から長期アウトカムのみを設定している。また、現時点の整備計画のうち新施設の竣工予定が最も遅いものが、令和11年度であることから、目標最終年度を令和11年度に設定している。 なお、今後も老朽化等により継続して使用することが困難な庁舎等について、移転・集約化等を推進することとしており、今後、新たな特定国有財産整備計画を決定した場合には目標値を見直すこととする。								

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	-
	URL	-
	該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①の長期アウトカムである整備計画に基づく施設整備の完成は、目標値に向けて着実に推移している。 ・支出先及び使途については、財務局、国土交通省(各地方整備局)、支出委任先の各省庁が契約し、その検査を行うことによりすべて把握している。また財務省においても各省庁から執行状況の報告を受けることにより、予算の執行状況を把握している。 	目標年度における効果測定に関する評価(令和12年度実施)
		-
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・整備計画の実施に当たっては、引き続き、耐震性に問題のあるものや老朽化が著しいものなど重要性・緊要性が高いものに限り実施する。 ・アクティビティ①については、目標年度に向け引き続き取り組む。 	
外部有識者の所見		
外部有識者の点検対象外である。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
事業内容の一部改善	特定国有財産整備計画の策定にあたっては、国有財産の保有・活用などの機会収益を含む経済性を考慮した上で、重要性・緊急性を検討する。また、計画の実施にあたっては、引き続き、PFI事業の活用などによるコスト削減の取組、情勢の変化に応じ計画を見直すとともに、一者応札の改善に努める。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	特定国有財産整備計画の策定にあたっては、国有財産の保有・活用などの機会収益を含む経済性を検討した。計画の実施にあたっては、引き続き、PFI事業の活用などによるコスト削減の取組、情勢の変化に応じ計画の見直し、一者応札の改善に努めた。	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	-	
	上記への対応状況	
	-	
	その他の指摘事項	
	-	
上記への対応状況		
-		
備考		
-		

※ 令和4年度実績を記入。執行実績が無い新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※1 各府省及び国土交通省から先の支出先については、施設施工旅費(0.4百万円)を除いている。
 ※2 財務省については、令和4年度において対象予算なし。
 ※3 単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
特定施設整備費	女子中間ケアセンター(仮称)・都市基盤整備事業負担金	796	特定施設整備費	動物医薬品検査所(22)建築その他工事	587
計		796	計		587

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昭島市	8000020132071	女子中間ケアセンター(仮称)・都市基盤整備事業負担金	796	随意契約(その他)	-	-	
2	大成建設株式会社	4011101011880	女子中間ケアセンター(仮称)・新営(建築)第1期工事	377	一般競争契約(総合評価)	2	99.9%	
3	株式会社佐藤総合計画	4010601034111	女子中間ケアセンター(仮称)・実施設計業務	261	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社佐藤総合計画	4010601034111	女子中間ケアセンター(仮称)・新営第1期設計その2業務	9	随意契約(その他)	-	99.6%	
5	浅海電気株式会社	8120001059958	女子中間ケアセンター(仮称)・新営(電気設備)第1期工事	140	一般競争契約(総合評価)	5	99.9%	
6	川崎設備工業株式会社	2180001035307	女子中間ケアセンター(仮称)・新営(機械設備)第1期工事	87	一般競争契約(総合評価)	5	95.2%	
7	株式会社東畑建築事務所	1120001087701	神奈川少年更生支援センター(仮称)・実施設計業務	53	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社東畑建築事務所	1120001087701	神奈川少年更生支援センター(仮称)・実施設計業務	10	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社東畑建築事務所	1120001087701	神奈川少年更生支援センター(仮称)・実施設計業務	0.3	国庫債務負担行為等	-	-	
10	中外テクノス株式会社	5240001006942	女子中間ケアセンター(仮称)・自然環境モニタリング調査業務	7	一般競争契約(最低価格)	1	74.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設株式会社	1010001000006	動物医薬品検査所(22)建築その他工事	587	一般競争契約(総合評価)	13	92.2%	
2	株式会社前田産業	2330001004304	旧労働会館(20)構内整備工事	100	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社前田産業	2330001004304	旧労働会館(20)構内整備工事	78	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社前田産業	2330001004304	旧労働会館(20)構内整備工事	56	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	動物医薬品検査所外(19)設計業務	193	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	動物医薬品検査所(22)設計その2業務	5	随意契約(その他)	1	98.8%	
7	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	動物医薬品検査所外(19)設計業務	4	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	小石川地方合同庁舎(仮称)(22)設計その2業務	0.2	随意契約(その他)	1	98.2%	
9	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報掲載料(R4-10月016245)	2	随意契約(その他)	-	-	
10	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報掲載料(R4-5月004169)	0.8	随意契約(その他)	-	-	
11	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報掲載料(R4-6月006608)	0.5	随意契約(その他)	-	-	
12	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報掲載料(R4-11月019225)	0	随意契約(その他)	-	-	
13	株式会社中野積算	4011301005179	営繕建築(22)積算業務	1	一般競争契約(総合評価)	1	100%	
14	東急建設株式会社	9011001040166	小石川地方合同庁舎(仮称)(22)建築その他工事	0.5	一般競争契約(総合評価)	13	94.7%	
15	日和エンジニアリング株式会社	7013301009652	小石川地方合同庁舎(仮称)(22)工事監理業務	0.4	一般競争契約(総合評価)	1	91.9%	
16	東陽青写真工業株式会社	6011101014799	R4電子複写等単価契約(12-1月分)	0.3	一般競争契約(最低価格)	4	-	
17	ムサン興発株式会社	3030001036384	R4本局等車両管理業務(令和4年8月分)	0.2	一般競争契約(総合評価)	2	62.8%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	大成建設株式会社	4011101011880	女子中間ケアセンター(仮称)・新営(建築)第1期工事	7,036	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	
2	B	五洋建設株式会社	1010001000006	動物医薬品検査所(22)建築 その他工事	2,711	一般競争契約 (総合評価)	13	92.2%	
3	A	浅海電気株式会社	8120001059958	女子中間ケアセンター(仮称)・新営(電気設備)第1期工事	2,605	一般競争契約 (総合評価)	5	99.9%	
4	B	大成設備株式会社	5011101011888	動物医薬品検査所(22)機械 設備工事	2,019	一般競争契約 (総合評価)	10	96%	
5	A	川崎設備工業株式会社	2180001035307	女子中間ケアセンター(仮称)・新営(機械設備)第1期工事	1,626	一般競争契約 (総合評価)	5	95.2%	
6	B	東急建設株式会社	9011001040166	小石川地方合同庁舎(仮称) (22)建築その他工事	1,485	一般競争契約 (総合評価)	13	94.7%	
7	B	新生テクノス株式会社	7010401013114	動物医薬品検査所(22)電気 設備工事	783	一般競争契約 (総合評価)	13	95.6%	
8	B	川崎設備工業株式会社	9011201001249	小石川地方合同庁舎(仮称) (22)機械設備工事	380	一般競争契約 (総合評価)	16	93.5%	
9	B	栗原工業株式会社	8120001059636	小石川地方合同庁舎(仮称) (22)電気設備工事	217	一般競争契約 (総合評価)	18	94.5%	
10	A	株式会社佐藤総合 計画	4010601034111	女子中間ケアセンター(仮称)・ 新営第1期工事監理業務	101	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	
11	A	株式会社佐藤総合 計画	4010601034111	女子中間ケアセンター(仮称)・ 新営第1期設計その2業務	68	随意契約 (その他)	-	99.6%	

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0016

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

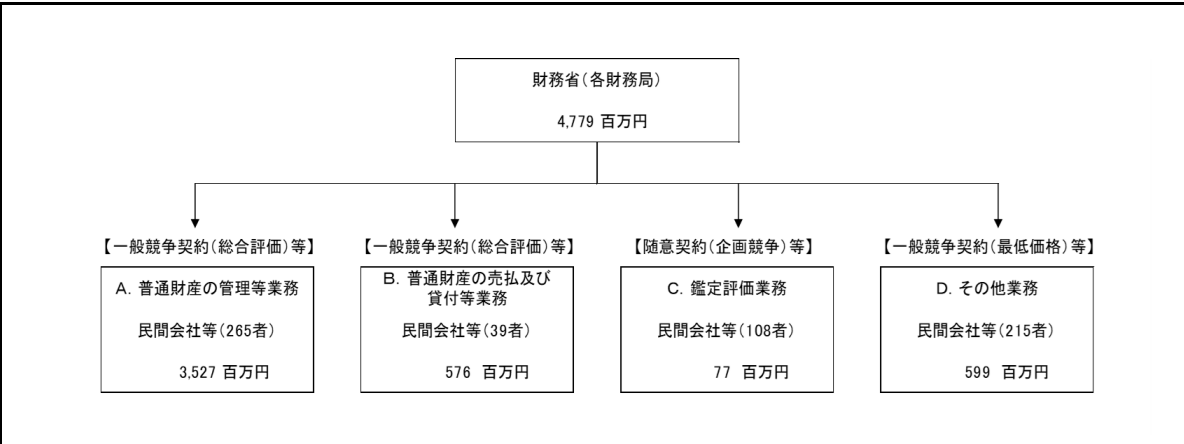
事業名	普通財産管理処分経費			担当部局庁	理財局	作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国有財産業務課	国有財産業務課長 川路 智	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国有財産法(第9条の5など)			関係する 計画、通知等	-		
政策	政策目標3: 国の資産・負債の適正な管理			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標3-3: 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/evaluation3/2022hyouka009.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2023/analysis/2023burnsak03.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	・国有財産について、良好な状態で維持及び保存を行った上で、将来世代へ残すべき有用性が高く希少な土地については、国が所有権を留保し、介護や保育等の分野を対象に定期借地権を活用した貸付を行うほか、国として保有する必要のない財産は、インターネットを活用した情報発信などにより、これまで以上に売却促進に取り組むとともに、国が保有する財産についても、介護や保育等の分野を対象に定期借地権を設定した貸付を推進するほか、一時貸付や管理委託等の暫定活用を積極的に推進する必要がある。						
現状・課題 (5行程度以内)	・入札にかけなくても売却出来なかった売残り財産や、崖地や山林など売却や利用の可能性が乏しい財産が増加傾向にあるほか、相続土地国庫帰属法の施行に伴い、今後、引き取り手のない不動産の国庫帰属等が進めば、更なるストック増加が見込まれる。 ・令和元年6月14日の財政制度等審議会国有財産分科会答申「今後の国有財産の管理処分のあり方について」を踏まえ、国有財産の管理コストの削減(効率化)に向けて、国として保有する必要のない財産については、インターネットを活用した情報発信などにより、これまで以上に売却促進に取り組むとともに、国が保有する財産についても、介護や保育等の分野を対象に定期借地権を設定した貸付を推進するほか、一時貸付や管理委託等の暫定活用を積極的に推進する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	・安定的な税外収入の確保及び地域社会への貢献を図るため、国有財産の維持及び保存を図るとともに、地域や社会のニーズを踏まえ、売却や貸付等の業務を行う。 ・国有財産の維持及び保存や売却等の業務については、国の事務・事業の減量及びその運営の効率化を推進する観点から、業務委託が可能なものについては、一般競争入札により選定した民間業者に対して積極的に実施している。						
事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220016shiryo.pdf						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	5,621	5,914	5,935	5,914	6,889
		令和5年度第1次補正予算	▲ 851	▲ 106	-	373	-
		前年度から繰越し(C)	768	313	445	1,084	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 313	▲ 445	▲ 1,084	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5,225	5,676	5,296	7,371	6,889
執行額(G)	4,813	4,731	4,779				
執行率(%) =(G)/(F)	92%	83%	90%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	101%	81%	81%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	財務局業務費			国有産地等の補修や測量等の業務に係る経費の増		
	(目)	国有財産管理処分経費	5,115	5,417			
	(目)	普通財産維持費	489	1,160			
	(目)	国有財産評価等手数料	301	303			
	(目)	土地建物借料	9	9			
	その他						
	計(A)	5,914	6,889				

活動内容① (アクティビティ)	国有財産のうち、売却すべき財産について、用途又は目的に応じた売払いによる処分を行うもの。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	国有財産の適正な処分	未利用国有地の年度末ストック件数 ※令和4年度の計数は速報値のため、今後変動する可能性がある。	活動実績 当初見込み	件	2,869	2,732	2,575	-	-
				件	-	-	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	未利用国有地等のストックが大きく減少する中で、業務委託を活用し、必要な維持管理や調査を行う等して、売却可能な財産を増加させるとともに、物件情報等の発信により、入札参加者や申込者の増加を図り、売払収入を増加させることで、本事業の目的である税外収入の確保に繋がることから、土地等売払代をアウトカムとして設定している。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	・普通財産管理処分経費は、国有地等の売却等のための経費であることから、土地等売払代を目標値以上にすることを成果目標とした。	令和5年度における土地等売払代を27,962百万円(年度当初の収入見込額)以上とする。	成果実績	百万円	39,387	44,390	34,489	-	
			目標値	百万円	38,806	34,878	26,687	27,962	
達成度			%	101.5	127.3	129.2	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	財務省理財局調								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
未利用国有地については、国として保有する必要のないものは売却し、財政収入の確保に努めつつ、地域・社会のニーズに対応した有効活用を推進しているところ。一方で、未利用国有地のうち、地方公共団体での利用が予定されている財産や土地区画整理事業等の施行区域に所在する財産等については、実際の売却等処分までに相当程度の時間を要するほか、国有地の果たす役割は社会経済情勢の変化を踏まえて見直し等を行う必要があるため、毎年度における売却収入をアウトカムとして設定している。									

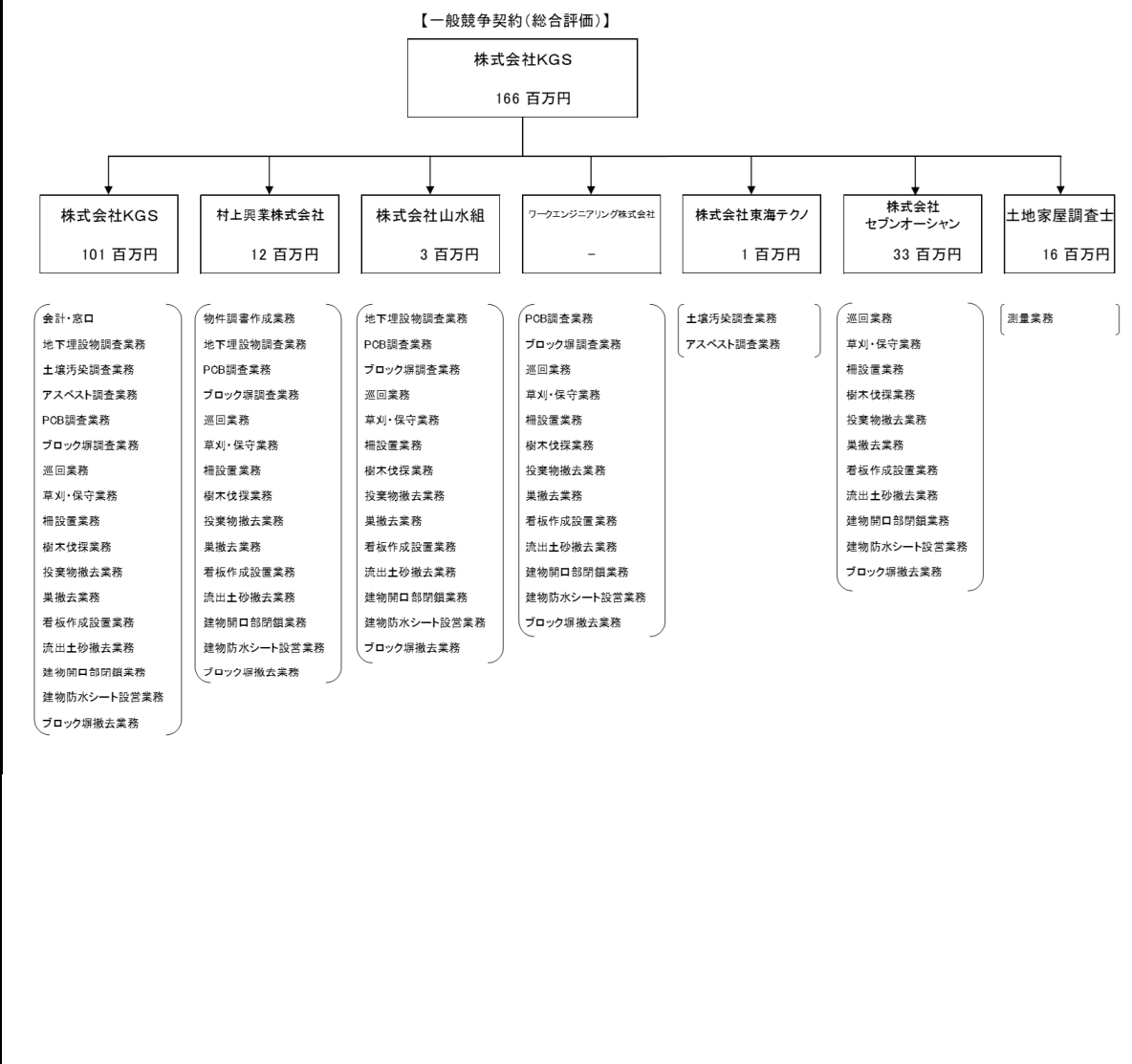
活動内容② (アクティビティ)		国有財産について、用途又は目的に応じた貸付けを行うもの。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国有財産の適正な管理	貸付中国有地の年度末ストック件数 ※令和4年度の計数は速報値のため、今後変動する可能性がある。	活動実績	件	26,266	25,817	25,237	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	-	
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		売却促進によって貸付中国有地が減少する中で、業務委託を活用し、貸付中の国有地の契約更新等を適正に実施するほか、定期借地権を用いた貸付を行う等して貸付収入の増加を図ることで、本事業の目的である税外収入の確保に繋がることから、土地等貸付収入をアウトカムとして設定している。							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		・普通財産管理処分経費は国有地等の貸付等のための経費であることから、土地等貸付収入を目標値以上にすることを成果目標とした。	令和5年度における土地等貸付収入を19,766百万円(年度当初の収入見込額)以上とする。	成果実績	百万円	18,762	19,261	18,081	-		
				目標値	百万円	19,592	20,083	19,031	19,766		
				達成度	%	95.8	95.9	95	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		財務省理財局調									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		未利用国有地のうち、国が所有権を留保する財産は、介護や保育等の分野を対象に新たに定期借地権を活用した貸付を行っているところであるが、地方公共団体等での利用が予定されている財産については、実際の貸付までに相当程度の時間を要するほか、国有地の果たす役割は社会経済情勢の変化を踏まえて見直し等を行う必要があるため、毎年度における貸付収入をアウトカムとして設定している。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	新経済・財政再生計画 改革工程表2022								
		URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kajji/special/reform/index.html								
		該当箇所	p82								

事業所管部局による点検・改善												
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産管理処分経費は、国民共有の財産を良好な状態で維持・管理し、安定的な税外収入の確保を目的とした適正な処分等を行うために国費投入の必要性があると考える。 ・普通財産管理処分経費は、競争入札を原則としており、事業の効率性は高いものと考えられる。 ・普通財産管理処分経費は、会計法令等により国自らが行わなければならない事務を除き、民間委託を実施し経費削減に努めており、事業の有効性は高いものと考えられる。 ・アクティビティ①のアウトカムである土地等売払代については、目標値に対し、100%を超える達成度を維持している。その要因として、入札時に競争性の働きにより、落札価格が予定価格を上回ったことや、貸付中財産の売却促進等に伴い、売払実績が増加したことが考えられる。 ・アクティビティ②のアウトカムである土地等貸付収入については、目標値に対し、約95%の達成度であった。貸付中財産の売払いに伴う貸付財産の減少が多かったことが考えられる。 										目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、今後も売払いすべき財産について、売却促進に努めるとともに、効率的な売払いを進めていく。 ・アクティビティ②について、定期借地権を活用した留保財産の貸付等、国有地の有効活用を図り、貸付収入の増加を目指していく。 											
外部有識者の所見												
外部有識者による点検対象外である。												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
事業内容の一部改善		普通財産の処分の方については、引き続き、透明性を確保しつつ、業務委託に当たっては、地域の実情も考慮し、競争性を高め、経費削減に努める。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執行等改善		引き続き、過去の執行実績を精査し、地域の実情も考慮した上で、業務発注数の見直し等を行いコスト削減に努める。										
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
	上記への対応状況											
	その他の指摘事項											
上記への対応状況												
備考												
-												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	30											
平成24年度	33											
平成25年度	20											
平成26年度	19											
平成27年度	20											
平成28年度	17											
平成29年度	17											
平成30年度	18											
令和元年度	財務省	-		0018								
令和2年度	財務省			0019								
令和3年度	2021	財務	20	0015								
令和4年度	2022	財務	21	0018								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(グループ会社を構成した相手方と複数の業務を包括的に契約した場合の代表例)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	未利用国有地管理等業務	679	外部委託	普通財産の管理処分等業務	161
計		679	計		161
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	不動産の価格等に係る鑑定評価業務	12	外部委託	国有崖地等補修工事	82
計		12	計		82

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ミドリヤ	2050001021971	未利用国有地管理等業務(首都圏地区)	314	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社ミドリヤ	2050001021971	未利用国有地管理等業務(関東財務局)	302	一般競争契約(最低価格)	2	67%	
3	株式会社ミドリヤ	2050001021971	未利用国有地管理等業務(北関東・信越地区)外5件	63				
4	株式会社オオバ	9013201001170	未利用国有地調査業務(関東財務局)	213	一般競争契約(最低価格)	1	93.6%	
5	株式会社オオバ	9013201001170	未利用国有地調査(首都圏地区)・入札補助業務	90	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社オオバ	9013201001170	未利用国有地管理等業務(関東財務局)外4件	287				
7	株式会社藤木工務店	8120001077539	国有建物等解体撤去工事(淡路市)	341	一般競争契約(最低価格)	-	-	
8	坪井工業株式会社	3010001050701	国有建物等解体撤去工事(品川区)	291	一般競争契約(最低価格)	-	-	
9	株式会社KGS	1120101001446	未利用国有地管理等業務(近畿財務局)	166	国庫債務負担行為等	-	-	
10	株式会社KGS	1120101001446	廃棄物撤去業務(大阪市)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
11	株式会社KGS	1120101001446	国有地上工作物撤去業務(大阪市)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
12	株式会社中原建設	3310001010807	国有建物等解体撤去工事(対馬市)	151	一般競争契約(最低価格)	3	69.1%	
13	株式会社木下組	3240002004583	国有建物等解体撤去工事(広島市)	115	一般競争契約(最低価格)	5	57.8%	
14	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	特別管理産業廃棄物処理業務(立川市)	85	随意契約(その他)	-	-	
15	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	特別管理産業廃棄物処理業務(広島市)	2	随意契約(その他)	-	-	
16	相模緑建株式会社	4021001025253	樹木伐採等業務(関東財務局)	42	一般競争契約(最低価格)	4	18.3%	
17	相模緑建株式会社	4021001025253	地下埋設物撤去工事(練馬区)	19	一般競争契約(最低価格)	2	95.6%	
18	相模緑建株式会社	4021001025253	樹木伐採等業務(関東財務局)外3件	6				
19	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査(新宿区)	63	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大建不動産株式会社	1010001004477	普通財産の管理処分等業務(関東財務局:E地域)	92	国庫債務負担行為等	-	-	
2	大建不動産株式会社	1010001004477	普通財産の管理処分等業務(関東財務局:D地域)	69	国庫債務負担行為等	-	-	
3	国土不動産株式会社	4010401127833	普通財産の管理処分等業務(関東財務局:C地域)	80	国庫債務負担行為等	-	-	
4	国土不動産株式会社	4010401127833	普通財産の管理処分等業務(関東財務局:A地域)	48	国庫債務負担行為等	-	-	
5	東京管財株式会社	7010701035444	普通財産の管理処分等業務(関東財務局:B地域)	45	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社八州	1010601035005	普通財産の管理処分等業務(近畿財務局:A地域)	41	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社アールシティ	9290001075038	普通財産の管理処分等業務(福岡財務支局)	27	国庫債務負担行為等	-	-	
8	有限会社三坂測量	5140002068083	普通財産の管理処分等業務(近畿財務局:B地域)	23	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社キタデン	6430001004406	普通財産の管理処分等業務(北海道財務局:札幌地区)	18	国庫債務負担行為等	-	-	
10	株式会社アースシフト	5080001004979	普通財産の管理処分等業務(東海財務局:静岡地区)	16	国庫債務負担行為等	-	-	
11	株式会社ユアーズ	5120001102522	普通財産の管理処分等業務(近畿財務局:C地域)	12	国庫債務負担行為等	-	-	
12	株式会社ウエストグループ	5470001008783	普通財産の管理処分等業務(四国財務局:高知地区)	7	国庫債務負担行為等	-	-	
13	株式会社ウエストグループ	5470001008783	普通財産の管理処分等業務(四国財務局:愛媛地区)	4	国庫債務負担行為等	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社中央不動産鑑定所	6010001050293	定期借地権の準共有持分割合等調査業務等(関東財務局)	2	随意契約(企画競争)	3	-	
2	株式会社中央不動産鑑定所	6010001050293	不動産の価格に係る鑑定評価業務(関東財務局)	2	随意契約(企画競争)	2	-	
3	株式会社中央不動産鑑定所	6010001050293	不動産の価格に係る鑑定評価業務(関東財務局)外10件	8				
4	株式会社米山	2013301013130	不動産の価格に係る鑑定評価業務(関東財務局)	1	随意契約(企画競争)	2	-	
5	株式会社米山	2013301013130	不動産の価格に係る鑑定評価業務(関東財務局)	1	随意契約(企画競争)	2	-	
6	株式会社米山	2013301013130	不動産の価格に係る鑑定評価業務(関東財務局)外16件	7				
7	TERRA不動産鑑定	-	不動産の価格に係る鑑定評価業務(福岡財務支局)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
8	TERRA不動産鑑定	-	不動産の価格に係る鑑定評価業務(関東財務局)	0.3	一般競争契約(最低価格)	1	-	
9	TERRA不動産鑑定	-	不動産の価格に係る鑑定評価業務(関東財務局)外29件	4				
10	株式会社REストラテジー	7430001036134	不動産の価格に係る鑑定評価業務(北海道財務局)	1	一般競争契約(最低価格)	1	-	
11	株式会社REストラテジー	7430001036134	不動産の賃料に係る鑑定評価業務(北海道財務局)	0.9	随意契約(企画競争)	3	-	
12	株式会社REストラテジー	7430001036134	不動産の価格に係る鑑定評価業務(北海道財務局)外3件	3				
13	株式会社アール・アンド・エルリサーチ	6010601044983	不動産の価格に係る鑑定評価業務(北海道財務局)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
14	株式会社アール・アンド・エルリサーチ	6010601044983	不動産の価格に係る鑑定評価業務(関東財務局)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
15	株式会社アール・アンド・エルリサーチ	6010601044983	不動産の価格に係る鑑定評価業務(中国財務局)外15件	2				
16	個人A	-	不動産の賃料に係る鑑定評価業務(北海道財務局)	0.8	随意契約(企画競争)	3	-	
17	個人A	-	不動産の価格に係る鑑定評価業務(北海道財務局)	0.6	一般競争契約(最低価格)	2	-	
18	個人A	-	不動産の価格に係る鑑定評価業務(北海道財務局)外1件	0.9				
19	株式会社東京システム鑑定	4011001016336	不動産の価格に係る鑑定評価業務(関東財務局)	0.9	一般競争契約(最低価格)	1	-	
20	株式会社東京システム鑑定	4011001016336	不動産の価格に係る鑑定評価業務(関東財務局)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
21	株式会社東京システム鑑定	4011001016336	不動産の価格に係る鑑定評価業務(関東財務局)外2件	1				
22	アベイル不動産鑑定株式会社	3011501014963	不動産の価格に係る鑑定評価業務(関東財務局)	1	一般競争契約(最低価格)	3	-	
23	アベイル不動産鑑定株式会社	3011501014963	不動産の価格に係る鑑定評価業務(福岡財務支局)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
24	アベイル不動産鑑定株式会社	3011501014963	不動産の価格に係る鑑定評価業務(東北財務局)外3件	0.5				
25	株式会社名測総合鑑定所	5470001003108	不動産の価格に係る鑑定評価業務(四国財務局)	0.7	随意契約(少額)	-	-	
26	株式会社名測総合鑑定所	5470001003108	不動産の価格に係る鑑定評価業務(四国財務局)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
27	株式会社名測総合鑑定所	5470001003108	不動産の価格に係る鑑定評価業務(四国財務局)外2件	0.6				
28	株式会社進栄不動産鑑定	4240001021389	不動産の賃料に係る鑑定評価業務(中国財務局)	1	随意契約(企画競争)	2	-	
29	株式会社進栄不動産鑑定	4240001021389	不動産の賃料に係る鑑定評価業務(中国財務局)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
30	株式会社進栄不動産鑑定	4240001021389	不動産の価格に係る鑑定評価業務(中国財務局)	0.1	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビホロ	8370305000642	国有崖地等補修工事(石巻市)	82	一般競争契約 (最低価格)	3	91.2%	
2	パナソニックコネク株式会社	3010001129215	国立京都国際会館設備補修工事	59	一般競争契約 (最低価格)	4	89.6%	
3	株式会社能勢建築構造研究所	8120001086960	旧軍用基地保全工事に係る設計業務(和泉市)	41	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	
4	東興ジオテック株式会社	1010401019083	国有崖地等補修工事(横須賀市)	40	一般競争契約 (最低価格)	5	73.4%	
5	北海道	7000020010006	急傾斜地崩壊対策工事分担金	36	随意契約(その他)	-	-	
6	東亜建設工業株式会社	3011101055078	国有崖地等補修工事(横須賀市)	35	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
7	神奈川県	1000020140007	急傾斜地崩壊対策工事分担金	33	随意契約(その他)	-	-	
8	相模緑建株式会社	4021001025253	国有崖地等補修工事(横浜市)	27	一般競争契約 (最低価格)	1	87.2%	
9	公益財団法人元興寺文化財研究所	8150005000782	旧軍用基地に係る保全工事(大阪市)	26	一般競争契約 (最低価格)	3	64.7%	
10	荻野建設株式会社	1140001040971	国有建物補修等工事(丹波篠山市)	26	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

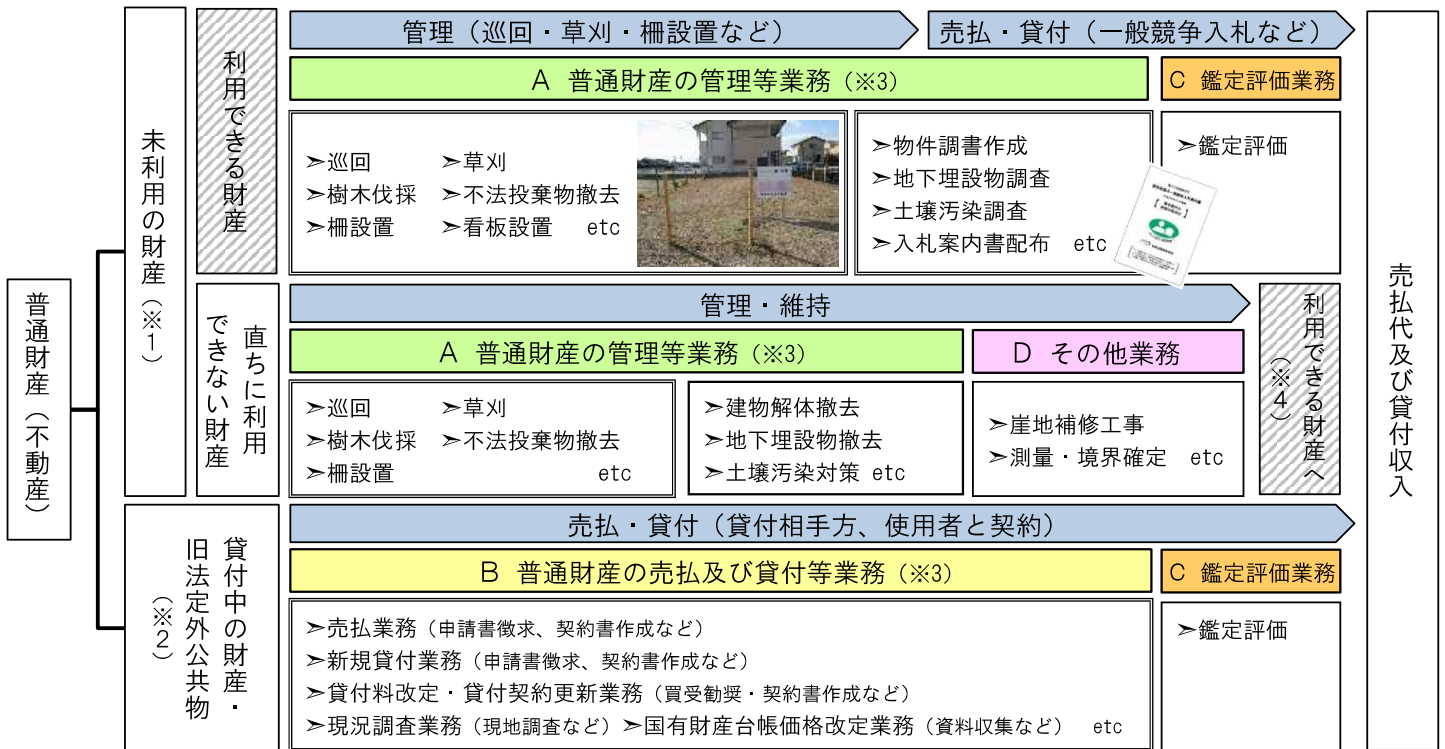
※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。


国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	東興ジオテック株式会社	1010401019083	国有崖地等補修工事(横須賀市)	205	一般競争契約 (最低価格)	5	73.4%	
2	A	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査(新宿区)	91	随意契約 (その他)	-	-	

普通財産管理処分経費の概要について

＜普通財産の管理処分イメージ＞



- ※1 未利用の財産とは、単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で現に未利用となっている土地をいう。
- ※2 法定外公共物とは、道路法、河川法等の適用又は準用を受けない公共物をいい、代表的なものとして「里道」「水路」がある。そのうち機能を喪失したものは、財務省において使用している者などに売払・貸付を行っている。
- ※3  は、包括的な民間委託を実施している。
- ※4 利用が可能な状態となった場合には、利用できる財産として管理・売払・貸付を行う。

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0017

令和5年度行政事業レビューシート			財務省				
事業名	特定国有財産の整備(財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定)		担当部署	理財局	作成責任者		
事業開始年度	昭和44年度	事業終了(予定)年度	令和14年度	担当課室	国有財産調整課	国有財産調整課長 梅野 雄一朗	
会計区分	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(昭和32年法律第115号)第5条、第6条		関係する計画、通知等	特定国有財産整備計画			
政策	政策目標3:国の資産・負債の適正な管理		主要経費	その他の事項経費			
施策	政策目標3-3:庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof_fy2022/evaluation3/2022youka009.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof_fy2023/analysis/2023bunsek09.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	本事業は、国の庁舎等の整備を計画的に実施して、国有財産の適正かつ効率的な活用を図り、公共の利益の増進と公務の能率の向上に資することを目的とする(国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(以下「庁舎法」という。)第1条)。						
現状・課題(5行程度以内)	特別会計改革の一環により特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたため、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定において、平成21年度末までに策定されていた特定国有財産整備計画(以下、「整備計画」という。)の未完了事業の経理を行っている。未完了事業のうち、整備中の事業については計画通り国の庁舎等の整備が完了するよう注視していく必要があるとともに、PFI事業で整備を行った事業について、割賦金支払いが完了する予定の令和14年度末までの間、滞りなく支出を行い、円滑な会計運営を進める必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	本事業は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な庁舎等を整備する場合に、新施設の整備後不用となった旧施設跡地等の処分収入で整備費を賄う、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づく整備計画を策定し、庁舎等整備を実施する事業である。 令和6年度は5事業(直轄工事に係る整備完了予定の事業(1件)、PFI事業に係る割賦金支払いの未完了事業(4件))の予算を計上する予定である。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	788	237	1,883	3,912	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲237	▲1,883	▲3,912	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	15,130	15,655	20,037	22,459	7,694
		執行額(G)	14,972	15,209	19,791	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	99%	97%	99%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	103%	88%	90%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	特定国有財産整備費		庁舎等の建設について、整備事業完了等に伴い事業費が減少している。				
(目)	特定施設整備費	18,407	7,688				
(目)	施設施工庁費	138	6				
(目)	施設施工旅費	2	0.1				
	その他		▲0				
	計(A)	18,547	7,694				

活動内容① (アクティビティ)		未完了事業に係る国の庁舎等の整備及び整備費の支出を実施する。 令和5年度:整備中の事業2件、整備完了後のPFI事業の割賦金支払い未完了事業5件 令和6年度:整備中の事業1件、整備完了後のPFI事業の割賦金支払い未完了事業4件									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国の庁舎等の整備	整備計画の事業箇所数	活動実績	箇所	17	17	11	-	-	
				当初見込み	箇所	17	17	11	7	5	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		整備費支払いが完了する予定である令和14年度末までの間、滞りなく支出を行い、円滑な会計運営を進める必要があるため。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	箇所	-	-	-	-		
				目標値	箇所	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		-							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		-							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 14 年度		
		整備費支払いの完了	整備費の支払い完了率 (R2以降の累計支払額/事業終了 予定年度までの支払予定総額)	成果実績	百万円	10,050.5	19,598.6	34,526.9	-		
				目標値	百万円	91,308.1	91,308.1	91,308.1	91,308.1		
				達成度	%	11	21.5	37.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		本事業は、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについて、当該事業完了までの間、経過的に設置された財政投融资特別会計特定固有財産整備勘定において 経理を行っているに過ぎないため、短期アウトカム及び中期アウトカムの設定になじむものではない。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善	
点検結果	<p>目標年度における効果測定に関する評価(令和15年度実施)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①の短期アウトカムである整備計画に基づく施設整備については、令和4年度で新たに3事業が完了し、目標値に向けて着実に推移している。また、長期アウトカムである整備費の支払いについても、目標値に向けて着実に推移している。 ・支出先及び使途については、財務局、国土交通省(各地方整備局)、支出委任先の各省庁が契約し、その検査などを行うことによりすべて把握している。また、財務省において各省庁等から執行状況の報告を受けることにより、予算の執行状況を把握している。
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・特定国有財産整備計画の実施に当たっては、未完了事業について着実に実施させることとする。
外部有識者の所見	
外部有識者の点検対象外である。	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
事業内容の一部改善	引き続き、未完了事業について事業の進捗状況を公開し、実施状況の透明性の確保に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
縮減	未完了事業について事業の進捗状況を公開するなど、実施状況の透明性の確保に努めた。 なお、未完了事業についてはPFI事業を積極的に活用したコスト削減を実施済。(反映額:▲2,064百万円)
過去に受けた指摘事項と対応状況	<p>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</p>
	—
	<p>上記への対応状況</p>
	—
	<p>その他の指摘事項</p>
	—
<p>上記への対応状況</p>	
—	
備考	
—	

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	特定施設整備費	公務員宿舍勝島町住宅(仮称)整備事業	695	特定施設整備費	大阪第6地方合同庁舎(仮称)整備等事業	4,138	
計		695	計		4,138		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社HC勝島町住宅	8010401110125	公務員宿舍勝島町住宅(仮称)整備事業	695	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PFI大阪第6合同庁舎株式会社	5120001210440	大阪第6地方合同庁舎(仮称)整備等事業	4,138	一般競争契約(総合評価)	-	-	
2	大成建設株式会社	4011101011880	市ヶ谷警察総合庁舎(19)建築その他工事	3,319	国庫債務負担行為等	-	-	
3	鞆絵サイエンスパートナーズ株式会社	4011101055481	気象庁虎ノ門庁舎(仮称)・港区立教育センター整備等事業	2,147	国庫債務負担行為等	-	-	
4	8号館PFI株式会社	4010401086096	中央合同庁舎第8号館整備等事業	1,718	国庫債務負担行為等	-	-	
5	築地五丁目PFIサービス株式会社	5010401086095	東京国税局(仮称)整備等事業	1,472	国庫債務負担行為等	-	-	
6	戸田建設株式会社	6010001034874	福島第2地方合同庁舎(20)建築工事	559	国庫債務負担行為等	-	-	
7	戸田建設株式会社	6010001034874	福島第2地方合同庁舎(20)建築工事	398	国庫債務負担行為等	-	-	
8	戸田建設株式会社	6010001034874	福島第2地方合同庁舎(20)建築工事	281	国庫債務負担行為等	-	-	
9	ヨコハマしんこうパートナーズ株式会社	3020001129825	横浜地方合同庁舎(仮称)整備等事業	877	国庫債務負担行為等	-	-	
10	ヨコハマしんこうパートナーズ株式会社	3020001129825	横浜地方合同庁舎(仮称)整備等事業	231	国庫債務負担行為等	-	-	
11	東雲グリーンフロンティアPFI株式会社	7010401086473	東雲合同庁舎(仮称)整備事業	869	国庫債務負担行為等	-	-	
12	株式会社熊本合同庁舎PFI	4330001008922	熊本合同庁舎B棟整備等事業【PFI・H21～R4】	809	一般競争契約(総合評価)	-	-	
13	株式会社中電工	9240001006971	市ヶ谷警察総合庁舎(19)電気設備工事	398	国庫債務負担行為等	-	-	
14	株式会社中電工	9240001006971	市ヶ谷警察総合庁舎(19)電気設備工事	165	国庫債務負担行為等	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック